

V

総合戦略

第3期総合戦略の策定にあたって

はじめに

地方創生の推進については、2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、これまでの間、2015(平成27)年10月に「まち・ひと・しごと創生 第1期津久見市総合戦略」を、2021(令和3)年2月に「まち・ひと・しごと創生 第2期津久見市総合戦略」(以下「第2期総合戦略」という。)を策定し、取組を進めてきました。特に、第2期総合戦略においては、重点目標に「若い世代が未来を託せるまちづくり」を掲げ、基本目標に

- ・ 基本目標1 住みたい、住み続けたい魅力あるまちへ
- ・ 基本目標2 子育て世代に選ばれる、産み育てやすい環境づくり
- ・ 基本目標3 安定した雇用と労働力の確保、新たな就労環境の整備
- ・ 基本目標4 津久見との「ゆかり」を大切に新しい人の流れをつくる

の4つを掲げ、誰もが安心して津久見市で暮らし、若い世代が津久見市で暮らしたいと思えるような施策を展開してきました。具体的には、新たな子育て支援策として、保育料や放課後児童クラブの利用料の負担軽減、学習環境の整備などに取り組んできました。

しかし、出生数の減少などによる自然減や特に若い世代の転出超過等による社会減に歯止めがかかっておらず、想定を上回るスピードで人口減少が進んでいます。

国においては、地方創生の10年間の取組を総括する中で、今後10年間の地方創生の取組として2025(令和7)年6月13日に「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定しました。

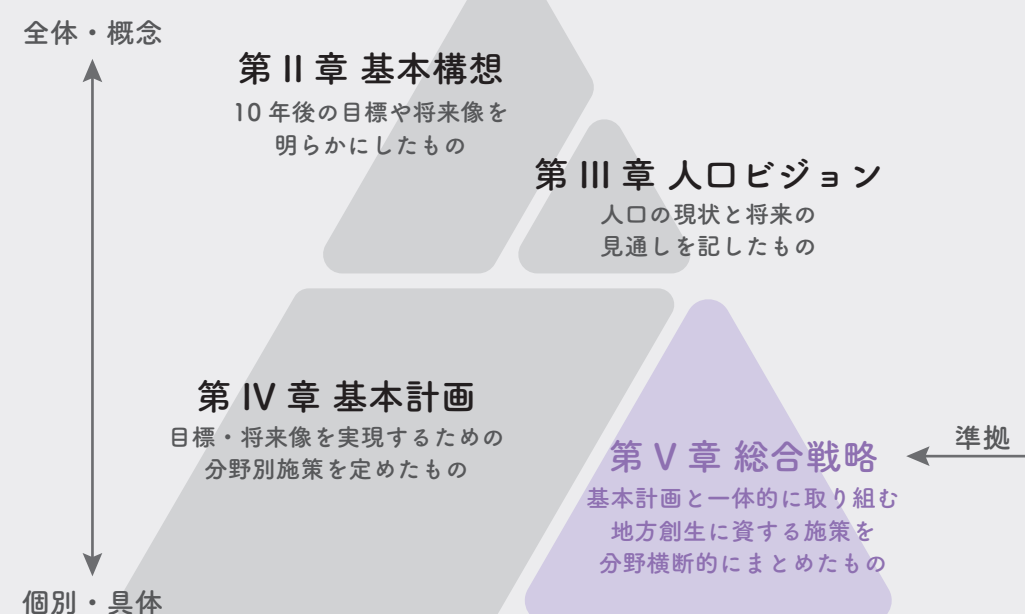
I章でも示したとおり、この地方創生 2.0 では、人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることを基本姿勢としております。また、急速に進行する人口減少や少子化に対応するため、地方創生への取組は一刻の猶予も許されない状況にあるとしています。

津久見市においても、このような地方創生に対する国の考え方を踏まえ、大分県の総合戦略を勘案しながら、総合戦略を策定します。

第3期総合戦略の位置づけ

第3期総合戦略は、2026(令和8)年度から2035(令和17)年度の10年間を計画期間とする第6次津久見市総合計画の中でも地方創生に特化した取組となるものです。また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく計画として定めます。

第6次津久見市総合計画



計画期間

2026(令和8)年度から2030(令和12)年度までの5年間とします。

推進体制

第3期総合戦略の進行管理については、計画の性質上、第6次津久見市総合計画の進行管理と一体的に行う必要があることから、津久見市総合計画審議会委員を中心に構成される委員会により、PDCAサイクルに基づく効果検証を行っていきます。

重点目標および基本目標

第2期総合戦略では、「若い世代が未来を託せるまちづくり」を重点目標に、4つの基本目標を掲げ取り組んできましたが、日本全体が人口減少する中で、本市においても若者の転出超過や出生数の改善に至っていません。

当面は、人口減少を受け止めつつ、地域における安心安全な生活基盤を確立するため、人口減少のスピードを緩やかにしていくことが重要です。

まずは、津久見市に住む人たちが安心して楽しく暮らすことができる、そして若い人たちや女性にもそれを感じてもらう、「津久見っていいな」と感じてもらう必要があります。

そのためには、津久見市が持つ“地域の力”をフル活用するとともに、津久見市に関わる方々の力も借りながら、魅力を向上させる取組を進めていかなければなりません。

以上を踏まえ、総合計画で掲げる将来像「“地域の力”がつどい未来を創るまち、津久見 ～やっぱりいいやん、つくみ～」を重点目標に、次の4つの基本目標を掲げ、地方創生を推進していきます。

重点目標

「地域の力」がつどい未来を創る まち、津久見 ～やっぱりいいやん、つくみ～

基本目標 1 「ひと」

すべての人を大事にし、育てるまち

これまで力を入れてきた子育て世代に選ばれる環境づくりに加えて、すべての人が津久見市の宝として地域で学び・育つことができる環境づくりに取り組みます。特に、若い世代が、津久見市に愛着や誇りを持ち、津久見市から巣立ったとしても、津久見市のことを思い、いつかは帰りたいと思えるような人財育成に取り組みます。

基本目標 2 「しごと」

多様な産業で豊かさを感じるまち

津久見市を支える石灰石・セメント産業などの基幹産業や、津久見市の強みでもある豊富な魚種から展開される漁業、柑橘を中心とした農業などの第1次産業の基盤整備や振興を図ります。また、商業や観光の活性化、女性や若者が求める働き場や働き方の創出、事業承継などにより、仕事の確保を図り、経済的な豊かさを感じることができるまちづくりを目指します。

基本目標 3 「まち」

誰もが安心して生活の豊かさを
実感して暮らせるまち

近年、激甚化・頻発化する自然災害や、30年以内に60～90%程度以上の高い発生確率とされている南海トラフ地震などの災害への対応を強化します。また、医療や福祉、介護、公共交通といった生活の質の確保により、安心して生活できる環境づくりと、その上に成り立つ、楽しく賑わいのあるまちづくりを進めます。

基本目標 4 「ゆかり」

津久見との「ゆかり」を大切に、
新しい人やものの流れをつくるまち

第2期総合戦略においても、津久見市との「ゆかり」を大切にしながら取組を進めてきましたが、人口減少が進む中においては、より一層、域外からの支援や協力、広域的な取組が重要となります。津久見市出身者だけでなく、関係人口やふるさと住民登録制度を通じた地域の活性化や担い手の確保を図っていきます。

I

II

III

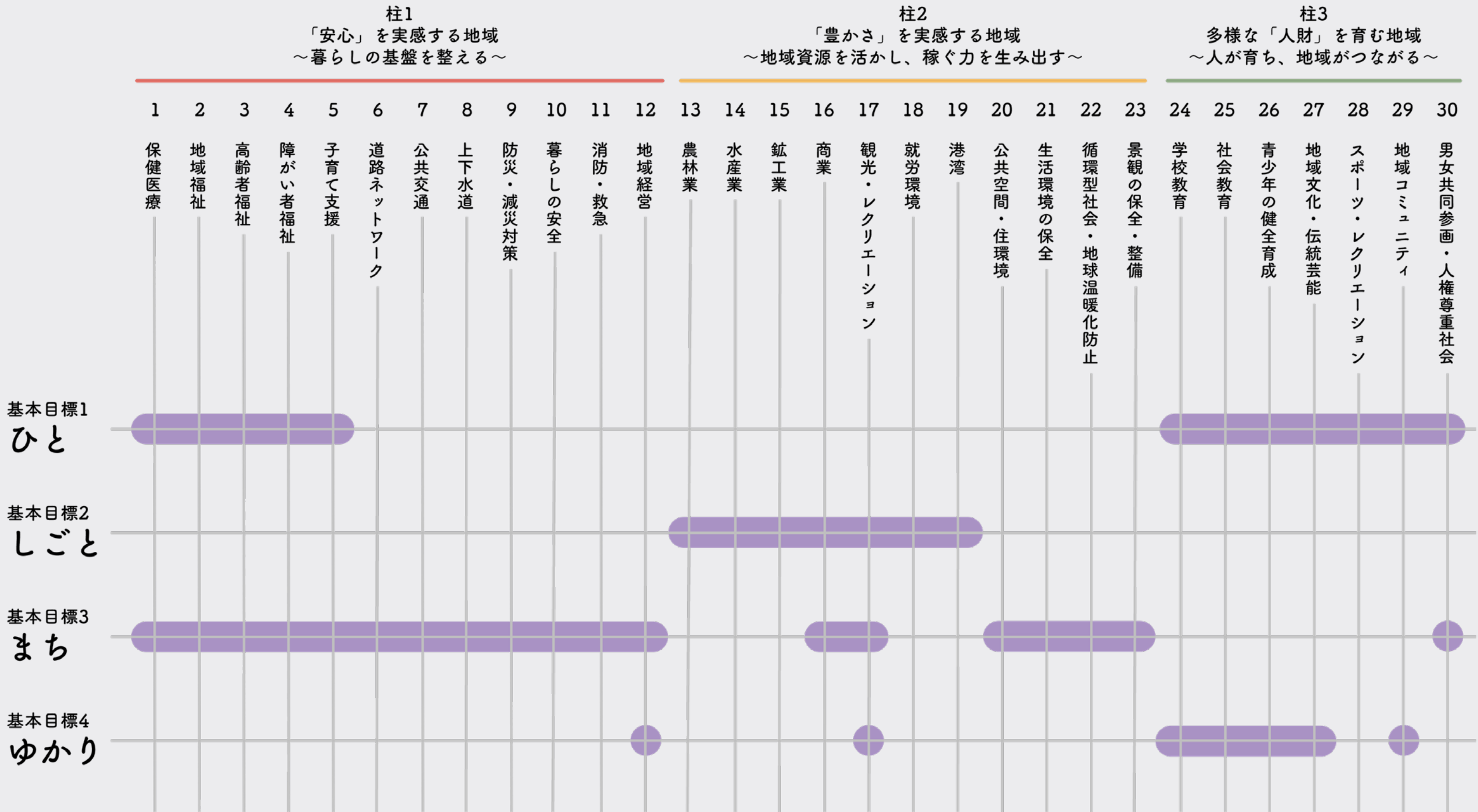
IV

V

総合戦略

VI

総合計画の施策との対応



基本的方向

- 日本全体で人口減少が進む中で、本市においても例外ではなく、自然動態、社会動態ともに、減少傾向となっており、若い年代の転出増加の傾向について改善はされておらず、出生数においては、近年 50 人前後となっており、地域や社会経済の維持のためには人口減少対策が必要です。
- 人口が減少する中で、子どもから大人まで市民一人ひとりが津久見市にとっての宝であり、多様な場面において、人を大事にする取組を行っていきます。
- 安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊娠・出産への支援や妊娠時から顔が見える関係を構築し、食育や育児、親と子の健康づくりのサポートなど、きめ細かい相談支援を行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めます。
- 学校教育はもちろんのこと、ふるさと教育などにより、本市を愛し、誇りに思うことができるとともに、本市に関わりを持ち続けたいとなるような取組を進めます。
- 1 市 1 校である津久見高校との連携強化や魅力向上を図りながら、市内からの津久見高校への進学率向上を目指します。
- 市民が文化財の価値を再認識し、「知る・守る・活かす」の取組を推進します。また、市伝統芸能等保存連絡協議会との連携を通じ、後継者の育成に努め、保存・継承を図ります。
- 子どもから高齢者まで幅広い世代が日常的にスポーツを楽しみ、体力・健康づくりを通じて生きがいと充実した生活が図られることを目指します。



施策① 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援

- 【結婚・子育て】
- OITA えんむす部の登録に係る支援
 - 不妊・不育治療への助成などの支援
 - 保育料や放課後児童クラブの利用料の負担軽減、学校給食への支援など未就学児から児童生徒まで、子育てのステージに応じた支援策の充実
 - 地域社会全体が一体となった子育て環境づくり
 - 本市での子育てをしっかりとイメージできるよう「教育」「福祉」「健康」部門が連携した情報発信の強化
 - 子育て応援アプリ「てとて」や、つくみん子育てサポートブックなどによる子育て支援に係る情報提供
 - 専門職の多機関連携による相談体制の構築
 - 子育て支援拠点施設などによる子どもの居場所の確保



施策② 多様な人財の育成

- 【幼児教育】
- 生きる力の基盤を育むための幼児教育と小学校教育の連携推進
 - 児童福祉関係機関との連携強化・充実

基本目標 1 「ひと」：すべての人を大事にし、育てるまち

施策② 多様な人財の育成

【学校教育】

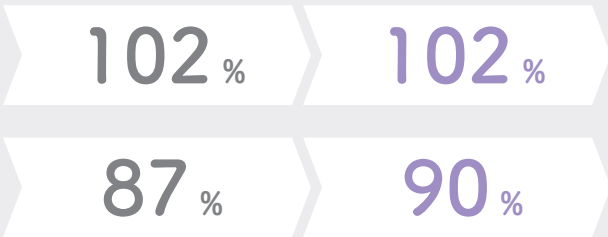
- ・ 基礎的・基本的な知識や技能の定着や自ら主体的に学ぶ意欲の育成
- ・ 感動を伴う特別活動等による豊かな心の育成
- ・ 運動習慣の確立や食育の推進などによる体育・健康の充実
- ・ 児童生徒のニーズに応じた教育の充実
- ・ 学校・家庭・地域との協働による特色ある学校づくりの推進
- ・ ICT などの学習教材のほか児童生徒のよりよい学びの場となるような学習環境の整備
- ・ 学校施設の安全・安心を確保しつつ、教育環境の向上と老朽化対策の一体的な整備の計画的・効率的な推進

評価指標 (KPI)

全国学力調査における
市内児童生徒の正答率と
全国平均正答率との比

全国体力調査において「運動が
好きである」と肯定的に回答した
児童生徒の割合

現状値 (2024) 目標値 (2030)



【社会教育・スポーツ】

- ・ 公民館機能の移転による利便性や利用環境の向上
- ・ 子育て世代から高齢者まで多様なニーズに応じた公民館教室の充実
- ・ 最新で幅広い分野の資料収集や企画展示の充実等による図書館機能の向上
- ・ 子どもの発達段階に応じた学習会を開き、家庭教育について気軽に相談・情報収集できる場の提供
- ・ 地域資源の市民の認知度向上に向けた世代を問わず学べる学習会の開催や情報発信の強化
- ・ 文化財・産業の成り立ちを学ぶ機会の提供
- ・ 世代を問わず日常的にスポーツを楽しむ環境づくり

【地域文化】

- ・ 地域の伝統行事や歴史を学ぶ学習を通じ、郷土への誇りと愛着を育む子どもの育成や地域住民と児童生徒の交流を通じた地域での学びとコミュニティの再生
- ・ 「ふるさと教育」や地域イベント開催を通じた「津久見扇子踊り」の若い世代への普及
- ・ 地域の自然・文化・産業を肌で体験できる「ふるさと教育」の充実
- ・ 伝統芸能や各地区に受け継がれている行事の後継者育成
- ・ 本市の歴史や基幹産業などを学ぶことが子どもたちの本市への愛着や誇りの醸成につながる「つくみ学」の造成

【津久見高校との連携強化】

- ・ 市内小中学校と津久見高校の連携強化による互いのレベルアップと魅力向上
- ・ 津久見高校生徒の学力向上と部活動の活性化対策の充実
- ・ 津久見市内から津久見高校へ進学する際の支援の充実
- ・ 市の事業等における積極的な連携

評価指標 (KPI)

津久見市内中学校から
津久見高校への進学率

現状値 (2024) 目標値 (2030)



基本的方向

- 石灰石・セメント産業などの経済の基盤を支える基幹産業やそこから派生している産業も多く存在しており、「しごと」の確保という面では本市の大きな強みであるものの、働き方のニーズが多様化していることから、若者や女性の働く場の確保につながるよう、新たな産業創出の可能性を探る必要があります。
- さまざまな分野において、担い手不足や事業承継が課題となっていることから、人材の確保を図っていきます。
- 働きやすい職場の確保のために、国や大分県と連携したワークライフバランスの推進を図っていく必要があります。
- 労働力の確保のために、外国人材をはじめとした多様な人材の活用を図っていきます。

基本目標 2 の数値目標	現状値 (2024)	目標値 (2030)
企業誘致・立地件数（累積）	— 件	3 件

施策① 地域資源を活かした雇用や産業の創出

- 【後継者、新規就業者対策】
- 第1次産業の担い手確保に向けた、後継者や新規就業者に対する育成・支援の取組の推進
 - 市内企業や住まいに関することなど、就職や生活に必要な情報提供体制の充実や奨学資金返還支援などによる本市の定住、就職促進
 - 中高生による地域産業の見学・体験、産業の成り立ちや現況を学ぶ機会を設ける取組などにより郷土愛・定住意欲を醸成するとともに、仕事に対する認識・理解を深めることで将来的に市内の事業所に興味を持ってもらう取組の推進
 - つくみ産業博の開催や関係団体と連携した企業説明会などによる津久見高校からの市内企業への就職促進

評価指標 (KPI)	現状値 (2024)	目標値 (2030)
青年就農者数	3 人	3 人
漁業協同組合津久見支店・保戸島支店の正・准組合員数	651 人	675 人
津久見高校からの市内事業所への就職者数	20 人	20 人
従業者数（鉱業・建設業・製造業）	2,242 人	2,242 人

- 【農林水産物の高付加価値化】
- 既存品種を活かした地域ブランドの確立
 - 恵まれた農林水産資源を活かした官民連携による商品開発や販路拡大、6次産業化などの高付加価値化
 - 柑橘等の新たな品種開発
 - 漁協や市内事業者と連携した旬な水産物を使った四季を通じた新たな食イベントの検討

基本目標 2 「しごと」：多様な産業で豊かさを感じるまち

施策① 地域資源を活かした雇用や産業の創出

【地場産業の育成・支援】

- 円滑な事業承継に向けたマッチングなどの仕組みづくり
- 全国に誇る石灰石・セメント産業を軸とした産業観光の促進
- 基幹産業の発展に加え、若者のニーズ把握に努めた新たな産業の可能性の検討
- 農業基盤整備による作業の効率化や機械化等の試み
- 稚魚・稚貝の放流や漁礁などの基盤整備等による漁業の効率化

【企業立地・創業支援】

- 創業支援事業などによる空き店舗を活用した、起業・創業に向けたチャレンジ支援制度の構築
- 市内のほとんどの地域で活用できる高速情報通信網や企業ニーズに合った市有地、空き店舗の紹介などによる企業誘致

評価指標 (KPI)

現状値 (2024)

目標値 (2030)

企業誘致・立地件数 (累積)

— 件

3 件

商業・サービス業の創業・起業・事業承継等の件数 (累積)

— 件

20 件

施策② 多様な雇用機会の創出

【後継者、新規就業者対策】

- 外国人材受入のためのセミナーの開催や日本語教室などの外国人材が生活しやすい環境整備や地域コミュニティへの参加などにより本市を選んでもらえる環境づくり
- 津久見市自立支援協議会が中心となった各事業所との連携による職域の拡大や働きやすい環境づくり
- 移住・定住促進のためのワンストップ窓口の設置、就労支援等を目的とした施設の整備
- 高齢者が活躍できるよう、多様な働き方の提案や企業とのマッチング、安心して働ける就労環境の整備
- 女性が就労しやすい環境の整備促進
- 国や大分県と連携したワークライフバランス向上に向けた啓発

評価指標 (KPI)

現状値 (2024)

目標値 (2030)

障がい者福祉サービスの利用による一般就労への移行者数

5 人

4 人

施策③ 時代に合った働き方の創出

- マルチワーカーなどによる雇用拡大および人手不足の解消
- 来訪者が使用できるワーキングスペースの確保

I

II

III

IV

V

総合戦略

VI

基本目標 3 「まち」：誰もが安心して生活の豊かさを実感して暮らせるまち

基本的方向

- 近年、地球温暖化等により、自然災害が激甚化・頻発化し、日本全国どこで発生してもおかしくない状況にもなっており、また、南海トラフ地震についても30年以内に60～90%程度以上の発生確率となっていることなどから、防災・減災の取組強化に努めます。
- 人口減少に伴い、今後、介護や医療、公共交通などのサービスの担い手の減少や、生活インフラの維持など、市民の日常生活に必要不可欠なサービスへの影響も懸念されていることから、確保対策を進めていきます。
- 本市では「立地適正化計画」や「グランドデザイン構想」に基づき、コンパクトシティの実現を目指したまちづくりを進めています。2026(令和8)年度中の供用開始を予定している市役所新庁舎をはじめ、今後整備を検討している街なか観光拠点や「つくみん公園」を核とした新たな取組により、市民や観光客を含む来訪者の回遊性・滞在性を高め、市中心部の活性化を図ります。
- みなとオアシス津久見エリア周辺に生活利便施設などの整備・集積を進めるとともに、中央町をはじめとする「街なか居住」を促進し、効率的で魅力ある市中心部の再編を図ります。併せて、中心市街地の活性化に向け、事業承継や新規創業の支援の充実を図ります。
- 商業関係者のみならず、行政や学識経験者、まちづくり関係者などを巻き込む中で、中心となるキーパーソンを発掘・育成し、エリアプラットフォームを構築することで持続可能な市中心部の形成に努めます。
- グランドデザイン構想にも位置づけられている旧第二中学校跡地や現市役所庁舎跡地については、今後、それぞれのエリアにおいて核となる地域資源でもあることから、地域のあり方を含めて、利活用の方法を検討していきます。
- 桜観光などをはじめとした地域資源による地域の魅力向上を図ります。
- 平地が少なく宅地の確保が難しい本市においては、空き家情報バンクを活用した住宅の有効活用を促進します。一方で、利活用が困難な空き家については、所有者による計画的な解体を促し、土地の有効活用を進めます。あわせて、市中心部等における土地の利活用についても検討を行います。

基本目標 3 の数値目標	現状値 (2024)	目標値 (2030)
空き家情報バンク成約(利活用)数	6 件 / 年	6 件 / 年

施策① 「安心」を実感するまち

【防災】

- 過去の災害の教訓を活かした防災対策の強化
- 各地域の自主防災組織の充実や防災備蓄品の整備を進めるほか、防災訓練、防災知識の普及・啓発の推進などによる地域防災力の向上
- Web 版津久見市防災マップを活用した避難の迅速化
- 上下水道施設等の耐震化によるライフラインの確保
- 防災士の育成やスキルアップなどを含む連携強化
- 重層的支援体制などによる災害発生時における共助の体制の強化

評価指標 (KPI)	現状値 (2024)	目標値 (2030)
防災士の会員数(累積)	113 人	173 人
要配慮者支援体制整備地区数	23 地区	28 地区

【住民生活の質の確保】

- 介護、福祉、保育サービスなどにおける人材の確保
- 路線バスや乗合タクシーの低廉な市内均一運賃体系による利便性の向上
- 大分県や市内事業所と連携した若い世代からの健康づくりの意識づけ
- 高齢者が心身ともに健康で「生涯現役」で過ごせるための、生活習慣の基本となる食や運動への取組の強化
- 多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる地域社会の構築

評価指標 (KPI)	現状値 (2024)	目標値 (2030)
健康寿命(お達者年齢) 男性	79.17 歳	80.29 歳
健康寿命(お達者年齢) 女性	83.65 歳	84.66 歳
通いの場参加率	16.0 % (2023 年実績値)	大分県平均以上

I

II

III

IV

V
総合戦略

VI

基本目標 3 「まち」：誰もが安心して生活の豊かさを実感して暮らせるまち

I
II
III
IV
V 総合戦略
VI

施策② 生活の豊かさを実感するまち

【にぎわいの創出】

- ・ 津久見市観光戦略に掲げる重点戦略・施策の推進
- ・ 街なか観光拠点の整備の検討
- ・ 市役所新庁舎および周辺環境の整備による市中心部の回遊性・滞在性の向上
- ・ 市内外から人が集う「つくみん公園」の周辺整備や継続的なイベント開催に加え、「つくみん公園」を核とした市中心部の多面的な再編による賑わいと交流の創出
- ・ 商店街をはじめとした中心市街地の活性化を図るため、商業関係者のみならず、行政や学識経験者、まちづくり関係者などを巻き込む中で、中心となるキーパーソンを発掘・育成するとともにエリアプラットフォームを構築
- ・ 第二中学校跡地や現市役所庁舎跡地などの公有財産の有効活用
- ・ 本市ならではの素材を活かしたテーマ型、学習型、体験型観光によるインバウンド対策
- ・ ツーリズムおおいたや県内各自治体、民間事業者とも連携した市内への誘客

評価指標 (KPI)	現状値 (2024)	目標値 (2030)
つくみん公園でのイベント開催数	16 件	24 件

【地域コミュニティの活性化】

- ・ NPO やボランティアなど多様な担い手による地域活性化
- ・ 地域おこし協力隊などによる地域課題の解決
- ・ 地域住民が主体となって実施するイベントの民間活力等の活用も含めた支援
- ・ 地域に暮らす人たちが共に支えあう「地域共生社会」の実現に向けた取組への支援

【住宅施策】

- ・ 本市に住み続けたい、あるいは移住したいというニーズに沿った定住支援制度の充実
- ・ 新婚・子育て世代を含めた若者の定住ニーズを満たす住環境整備
- ・ 空き家情報バンクの登録を推進するための対策強化
- ・ 空き家情報バンクを活用した定住対策強化
- ・ 災害に強い住宅建築に対する支援
- ・ 社宅を整備する企業への助成・支援
- ・ 民間活力による地域資源の活用

評価指標 (KPI)	現状値 (2024)	目標値 (2030)
空き家情報バンク登録数	15 件 / 年	15 件 / 年
空き家情報バンク成約(利活用)数	6 件 / 年	6 件 / 年

【情報発信】

- ・ 空き家、空き地、就労、生活情報など本市での暮らしに必要な情報や、企業と連携した市内就業者に対する定住施策の情報発信の強化
- ・ 定住、移住を検討している若い世代への的確かつ効果的な情報提供をする窓口体制の構築
- ・ 移住・定住、観光、飲食、イベントなど本市の魅力を発信する情報拠点の整備

【行政機能のデジタル化】

- ・ オンラインによる行政手続の増加などによる利便性の向上
- ・ DX を活用した課題解決の推進

基本目標 4 「ゆかり」：津久見との「ゆかり」を大切に、新しい人やものの流れをつくるまち

基本的方向

- 本市で育った若い世代が、自ら学び、やりたいことを見つけるため、市外へ出ていくことは個人の成長を促す上では、大変貴重な機会となります。そのような機会を尊重しつつ、市外にいても津久見に想いを馳せてもらうとともに、いつかは帰りたいと思ってもらえるような関係づくりを構築することが重要です。
- 行政サービスを効率的・効果的に進めていくためには、大分都市広域圏などをはじめとする広域的な団体との連携を図る必要があります。
- 人口が減少する中では、本市出身者や津久見と「ゆかり」のある方々とのつながりの構築、関係人口の創出やふるさと住民登録制度などにより、地域経済の活性化や担い手の確保を図っていく必要があります。

基本目標 4 の数値目標

現状値 (2024)

目標値 (2030)

企業誘致・立地件数（累計）

— 件

3 件

施策① 各世代の「ゆかり」をつなぐ

【「ゆかり」をつないだ U ターンなどの移住の促進】

- 「いつかは津久見に帰りたい」と思ってもらえるような、ふるさと教育などによる本市への愛着や津久見を想う心の醸成
- 本市出身者の「ゆかり」をつなぎ、人生の節目に津久見での暮らしをイメージし、U ターンにつながるような取組の強化
- 「移住・定住ポータルサイト つくみ de Life」のコンテンツの充実や SNS などによる移住定住情報、市の情報発信の強化

【津久見高校同窓会や津久見ゆかりの団体との連携】

- 各地区の津久見高校同窓会や津久見ゆかりの団体を通じた情報発信の強化
- 本市出身者が集う場での情報発信を強化し、積極的にふるさととの関わりを保ちつづけることができるような関係の構築

施策② 「つくみ FAN」獲得による関係人口の創出

- イベントや仕事等をきっかけとした「つくみ FAN」の構築
- みかんなどのオーナー制度構築の検討
- ふるさと住民登録制度の活用

施策③ 外部との関係構築によるサポート体制の強化

- 施策の効果的・効率的な推進を図るための大分都市広域圏をはじめとする団体との広域連携の推進
- 包括連携協定を締結した大学や企業、地元企業や地域おこし協力隊等と地域課題解決等に向けた連携の推進

施策④ 企業誘致

- 市内のほとんどの地域で活用できる高速情報通信網や企業ニーズに合った市有地、空き店舗の紹介などによる企業誘致
- 基幹産業の発展に加え、若者のニーズ把握に努めた新たな産業の可能性の検討
- 再生可能エネルギー事業関連の企業誘致の取組

評価指標 (KPI)

現状値 (2024)

目標値 (2030)

企業誘致・立地件数（累計）

— 件

3 件

I

II

III

IV

V

総合戦略

VI